

野田政権は、消費税増税法案の衆議院可決、大飯原発の再稼働強行など、国民の願いに背を向けています。党県議団が提出した消費税増税

廃案、大飯原発再稼働反対を求める意見書は残念ながら否決されましたが、引き続き国民の声が届く政治をめざして力を尽くします。

## 原発再稼働NO

福井県・大飯原発の再稼働について、**両角議員**は一般質問で「福島原発事故は収束していない」と述べ、知事として再稼働への反対表明を求めました。知事は、「大飯の再稼働は暫定的・限定的なこと」として反対表明は行いませんでした。

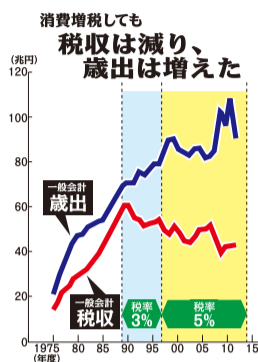
日本共産党は「大飯原発再稼働の撤回を求める意見書」を提出し、福島原発事故の調査・検証が十分にされてお



大飯原発原子炉の模型

らず新たな規制機関も未設置のなか、「再稼働決定はあまりにも拙速で国民の理解は得られない」と指摘しましたが、反対多数で否決されました。

## ストップ消費増税



消費税引き上げで財政再建をといわれますが、消費税導入以後の20年間、国や県の税収が増えたことはありません。むしろ、消費税を価格に転嫁できない中小企業や県民の暮らしを圧迫してきました。

**小林議員**は一般質問で、県民生活を守る立場の知事として反対すべきと求めましたが、知事は「消費税の引き上げは避けて通れない」と答弁しました。日本共産党は、消費税増税関連法案の廃案を求める意見書を提出しましたが、反対多数で否決されました。

## 補正予算案に賛成しました

和田議員が討論にたち、県債残高が増加しているなかで、基金の活用などこれ以上県債を増やさないと努力がなされていることから、栄村の復旧・復興支援、自然エネルギーの普及など、補正予算に盛り込まれた事業への期待を述べ、賛成しました。

長野市権堂の市街地再開発事業への補助には、市民合意があるのか疑問であることを指摘しました。

## 栄村復興支援

### 住宅補修への新たな県支援が決定



県北部地震による被災住宅について、一部損壊や半壊の住宅改修へ県の基金2億5千万円(9月議会に提案予定)が補助されることになりました。総務委員会で石坂議員の質問に答えたもの。

すでに補修した住宅も対象になりま

す。住宅改修のために受けた融資についても、利息補助が行なわれます。

主な意見書に対する各会派の対応 ◎提案 ○賛成、×反対 △対応が分かれたもの

件名	対 応							結果	説明 討論
	共産党	自民党	改革新	県・公	県政な	改革ク	無所属		
大飯原発再稼働の撤回	◎	×	△	×	×	○	○	否決	藤岡
消費税増税関連法案の廃案	◎	×	△	×	×	○	○	否決	藤岡
介護保険制度の改善	◎	×	×	×	×	○	○	否決	高村
緊急事態基本法の早期制定	×	◎	×	○	○	×	×	可決	和田
尖閣諸島の実効支配を推進	×	◎	○	○	○	×	×	可決	高村

消費税増税反対の請願は不採択。  
福祉医療制度の窓口無料化、オスプレイ配備の中止を求める請願は継続審査。

## 総務企画警察委員会



### 石坂ちほ

県立4年制大学設立準備にあたっては、短大での資格取得の困難性からの県外大学への流出、経済的負担の軽減、県が実施した高校生のアンケート結果など今までの議論を踏まえ、県短大の果たして来た歴史や伝統を生かし、県民の期待にこたえられる4年制大学を実現してほしいと質問しました。

## 農政林務委員会



### 小林伸陽

TPPに参加すれば長野県農業は壊滅的打撃を被ると農政部の試算でも明らか、北海道のように農政部が先頭に立ちTPP交渉参加に反対すべきと質したが、農政部長は工業や商業などの成果もあり全体を見なければいけないとの答弁。  
これでは長野県農業は守れません。

## 危機管理建設委員会



### 高村京子

浅川ダムの今年度建設予算18億円のうち、地すべり対策費が13億円(72%)を占めます。それよりも住宅リフォーム助成事業の充実や県営住宅の改築改修、全国35の都府県で実施している太陽光発電の補助制度創設などに力を入れるよう求めました。

## 健康福祉委員会



### 和田あき子(副委員長)

福祉医療の窓口無料化について、県は「実施すると国庫負担金減額等で9億~18億円、1レセプト500円の自己負担金を廃止すれば15億円、それぞれ負担増になる」と答弁。全国35都府県では、そのための財政負担をして実施しています。できるかどうかは県民の願いに県が応える姿勢です。

## 文教企業委員会



### 両角友成

教員の不祥事に関して、倫理向上や研修など4つの専門部会が設置されるが、要は、現場の声と実情をどう反映させるかではないか、と質しました。  
6月定例会に向けての知事申し入れで、教育委員会の議論を見守っていくよう知事に求め、委員会にもこの立場で臨みました。

## 環境商工観光委員会



### 藤岡義英

消費税増税について中小企業が価格に転嫁できない問題について、県としても懸念されているのであれば、国会で法案が強行される前に県内の中小企業がどのような影響を受けてしまうのか他県の例も参考に調査を行うべきだと求めました。

# 県政をさらに前へ

6月定例会（6月21日～7月6日）では、石坂、小林、両角各県議が一般質問に立ち、委員会では県民の皆さんの運動と連携して、要求の実現を粘り強く迫りました。

## 子ども・障がい者の医療費無料化へ 県は当事者を交えた検討の場を

一般質問で両角議員は、厳しい財政運営のなか、県内市町村は独自に子どもの医療費補助を行っており、県の制度として対象年齢を引き上げ、自己負担金500円については見直すよう求めました。また、子を持つ親や障がい者など当事者も参加した、「制度を検討する場」を設けるべきと提案。

健康福祉部長は、「県の中期総合計画策定の中で子ども・子育ては主要なテーマであり、子育て環境全体についての議論を深める必要がある。質問のあった方々も含めて、広く関係者の意見を聞くことが必要」と答えました。

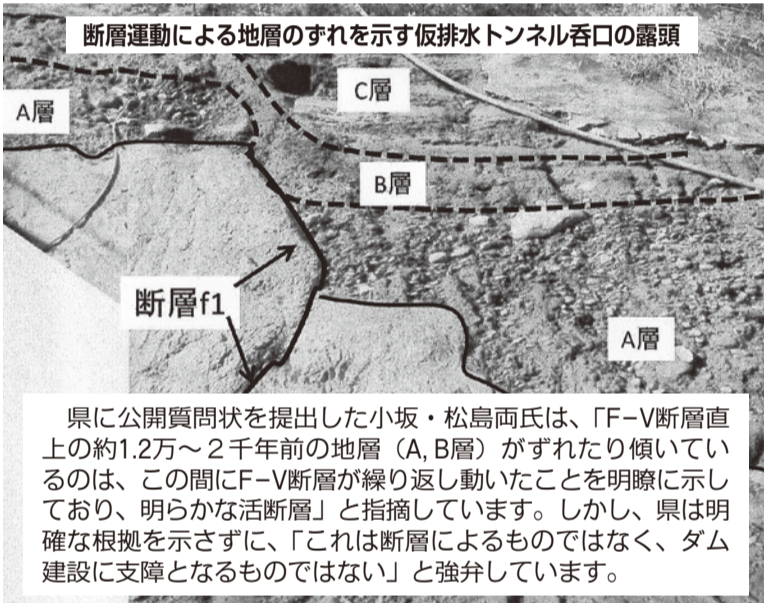


## お金が無くて子どもの受診を断念…。 小児科医として見過ごせない

健康福祉委員会では小児科医から口頭陳情があり、「子どもの受診を抑制してしまうとタイミングを逸してかえって手間もお金もかかる。今の償還払い制度はぜひ転換を」と訴えました。

「福祉医療の改善を進める会」は窓口無料を求める署名4万3491筆を知事に提出（3月29日）。6月14日には記者会見を行いました。

## 浅川ダムは本当に安全か!?



## 知事の説明責任ただす

石坂議員は、東日本大震災後、全国の断層の見直しが行われている中、「県の調査は震災後の新しい視点を生かしたのか」と質問し、建設部長は「調査は適切だった」などと答弁。

しかしF-V断層の評価は地質専門家の中で見解が異なり、県が調査依頼した専門家も「(断層運動を) 全く否定するわけにはいかない」と述べていることを挙げ、「2度にわたる住民説明会への知事の出席がなかった。安全と判断した阿部知事が説明責任を果たすべき」と迫りました。

知事は「私が話しても同じ」とまったく応じませんでした。

**オスプレイ**  
**長野県も飛行ルートに**  
小林議員は、墜落事故が多発している米軍の輸送機オスプレイの配備に対し、「安全性や騒音被害が心配、情報も開示されないと沖縄知事はキツパリ反対している。知事も反対を明確に表明すべき」と求めました。  
知事は「政府の考え方を確認していく」と述べるに留まり、配備に対する態度表明は避けました。

**生活保護**  
**血の通った運用を**  
石坂議員は、最近問題となった芸能人の母親の生活保護受給問題を過剰に受け止めて、生活困窮者や生活保護受給者の尊厳を傷つけることのないよう、「血の通った運用を」と要望。健康福祉部長も「真に必要な方に生活保護が支給されないことはあってはならない。きちんと運用する」と答えました。

## 住宅リフォーム助成制度 使いやすいものに

小林議員は、今年度から始まった県の住宅リフォーム助成制度は県産材利用など限定的で、申請が16件と「大変不評だ」と指摘。一方、県内53市町村の助成制度は4640件もの利用です。耐震補強、下水道、バリアフリーなども広く対象となり、工務店、大工、屋根など様々な業界に経済効果が波及しています。

県の制度も使いやすいものに見直し、予算も増額するよう求めましたが、知事は「制度を周知徹底して利用を促進したい」との答弁にとどまりました。



## 教員増やし、豊かな教育環境を

石坂議員の質問で、残業時間は小中学校で一日あたり2時間、高校で月38・9時間など、教職員の多忙な実態が明らかにされました。教職員全体に占める非正規職員の割合は小中学校で14・2%と、「近年増加傾向に」（教育長答弁）あります。

石坂議員は安定した身分の確保、多忙からの開放のための手立てを求め、教育長から「標準法と定数との乖離（かいり）の解消に努め、教育環境の整備を進めていく」と答弁がありました。



高村京子、和田あき子、石坂ちほふじおか義英、小林伸陽、両角友成

6月議会を終え、控室にて今年も緑のカーテンで涼やかに

## 自然エネルギー 県はイニシア発揮を



大分県の九州電力・八町原（はっちょうばら）発電所。出力11万kwの地熱発電で日本一の規模です。（5月25日）



木島平村営・馬曲川発電所。最大出力は95kwで、発電量の約半分を温泉で使い、残りを中部電力に売っているとのこと。（5月10日）

日本共産党県議団はこの間、県内外の自然エネルギー発電施設を調査。

両角議員が一般質問で、産業育成の観点からも、ものづくり企業と一緒にとりくんでほしいと求め、県も「新たな支援策を検討する」と答えました。